

1 人口減少・超高齢化の進行

(1) 日本の総人口の将来推計（～2100年）	2
(2) 日本の年齢構成別人口の将来推計（～2050年）	2
(3) 宮崎県の人口及び年齢別人口の推計（～2045年）	3
(4) 全国平均寿命の延伸（～2050年）	3

2 デジタル化・先端技術の進展

(1) 移動通信システムの進展	4
(2) デジタルトランスフォーメーション（DX）	4
(3) デジタル化による社会の変化	5
(4) デジタル技術活用を進める上で、先導的な役割を果たすことができる人材に必要なこと	6
(5) デジタル技術の活用を担う人材育成の方法	6
(6) デジタル技術の活用理由	7
(7) デジタル技術活用上の課題	7
(8) デジタルとリアルが融合する地域生活圏の取組	7
(9) IT人材の不足	8

3 労働需要側の動向

(1) 本県の求人、求職及び有効求人倍率の推移（H22～R2）	9
(2) 完全失業率の推移（全国、九州、宮崎県）（H22～R2）	9
(3) 本県の県内総生産及び1人当たり県民所得の推移（H23～H30）	10
(4) 本県の産業分類別事業所数、従業員数（民間）（H24, 28）	11
(5) 本県の職業（大分類）別従業員数（民間）（H24, 29）	12
(6) 本県の職業別有効求人倍率（常用：フルタイム&パート）の推移（H28～R2）	12

4 労働供給側の動向

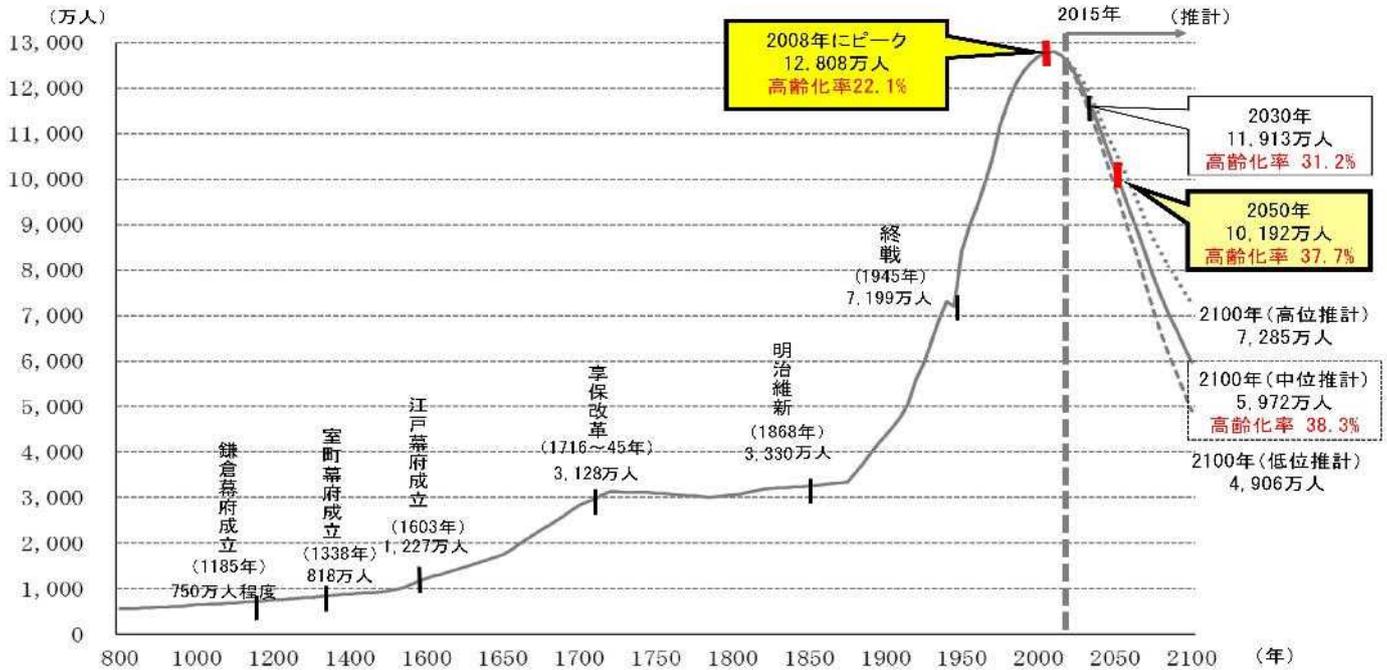
(1) 本県の高校生県内就職率・全国順位の推移（H18.3月卒～R2.3月卒）	13
(2) 本県の高校・大学卒業後3年以内離職率の推移（H22.3月卒～R2.3月卒）	13
(3) 本県の女性の年齢階級別労働率の推移（H19, 24, 29）	14
(4) 本県の男女別、雇用形態別構成比の推移（H19, 24, 29）	14
(5) 全国の就業者数及び就業者に占める高齢者の割合の推移（H元～H30）	14
(6) 県内の労働局に登録された障害者数（就業中の者）の推移（H28～R元）	15
(7) 障害者雇用促進法に基づく本県の障害者雇用状況の推移（H22～R2）	15
(8) 本県の外国人労働者数（在留資格別）の推移（H24～R2）	16
(9) 本県の産業別外国人労働者数の推移（H28～R2）	16

1 人口減少・超高齢化の進行

(1) 日本の総人口の将来推計（～2100年）

（出典）国土交通省「国土の長期展望専門委員会最終とりまとめ参考資料」

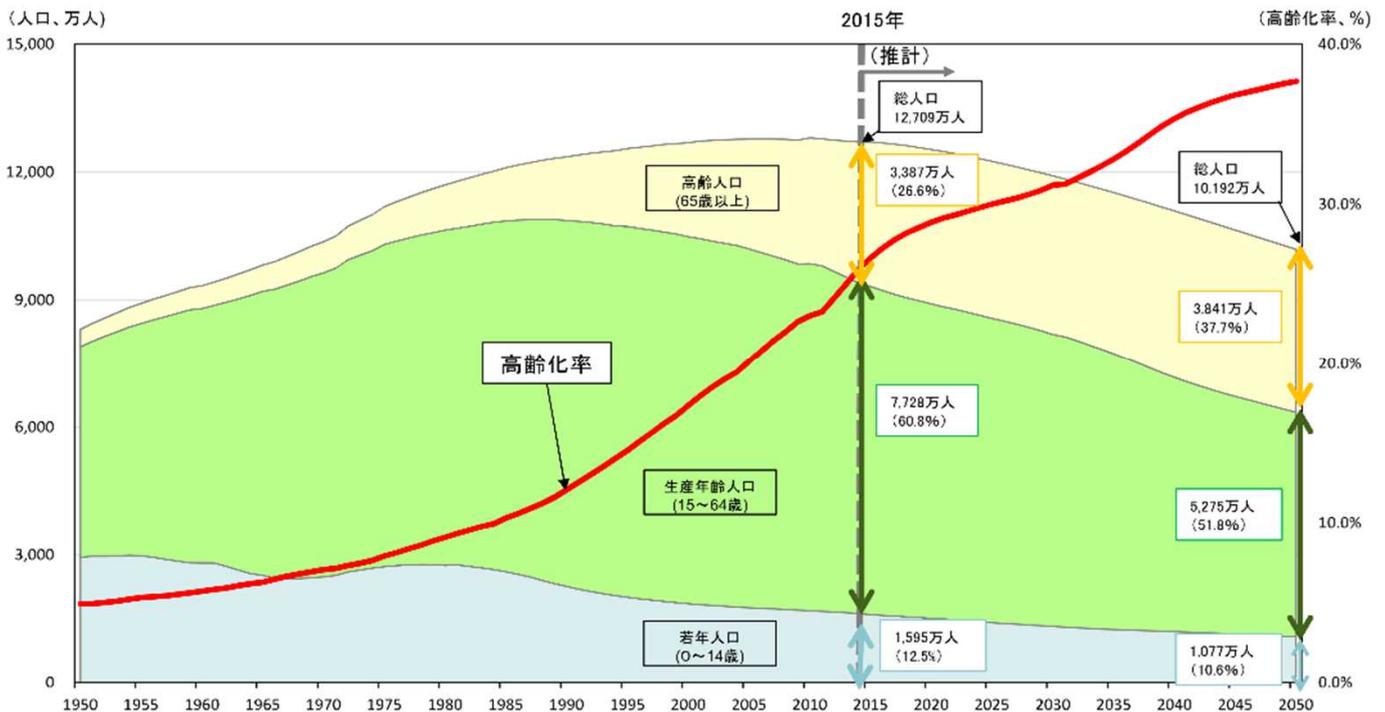
・日本の総人口は、2008年をピークに減少傾向にあり、2050年には約1億人にまで減少



(2) 日本の年齢構成別人口の将来推計（～2050年）

（出典）国土交通省「国土の長期展望専門委員会最終とりまとめ参考資料」

・2015年から2050年にかけて、生産年齢人口が2,453万人減少
 ・一方、高齢人口が454万人増加。高齢化率は約27%から約38%へ上昇

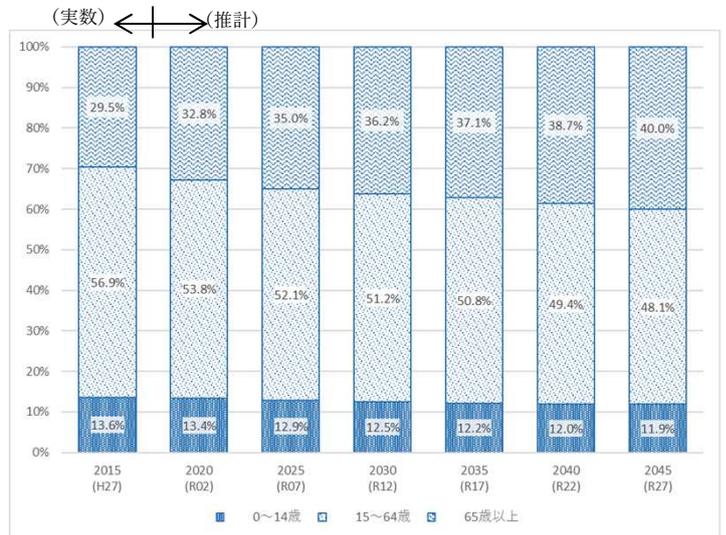
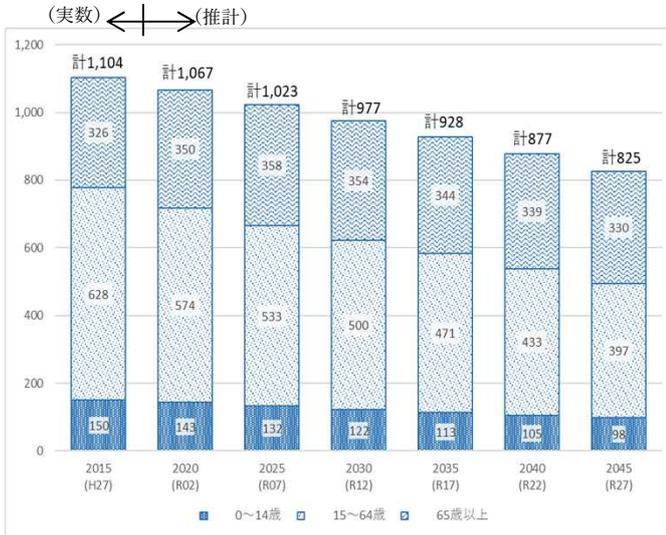


1 人口減少・超高齢化の進行

(3) 宮崎県の人口及び年齢別人口の推計（～2045年）

（出典）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（H30.3月推計）」

- ・2030年には総人口は100万人を切り、97万7千人まで減少
- ・15-64歳の生産年齢人口は2030年には500千人に減少、2040年には50%を切ると推計

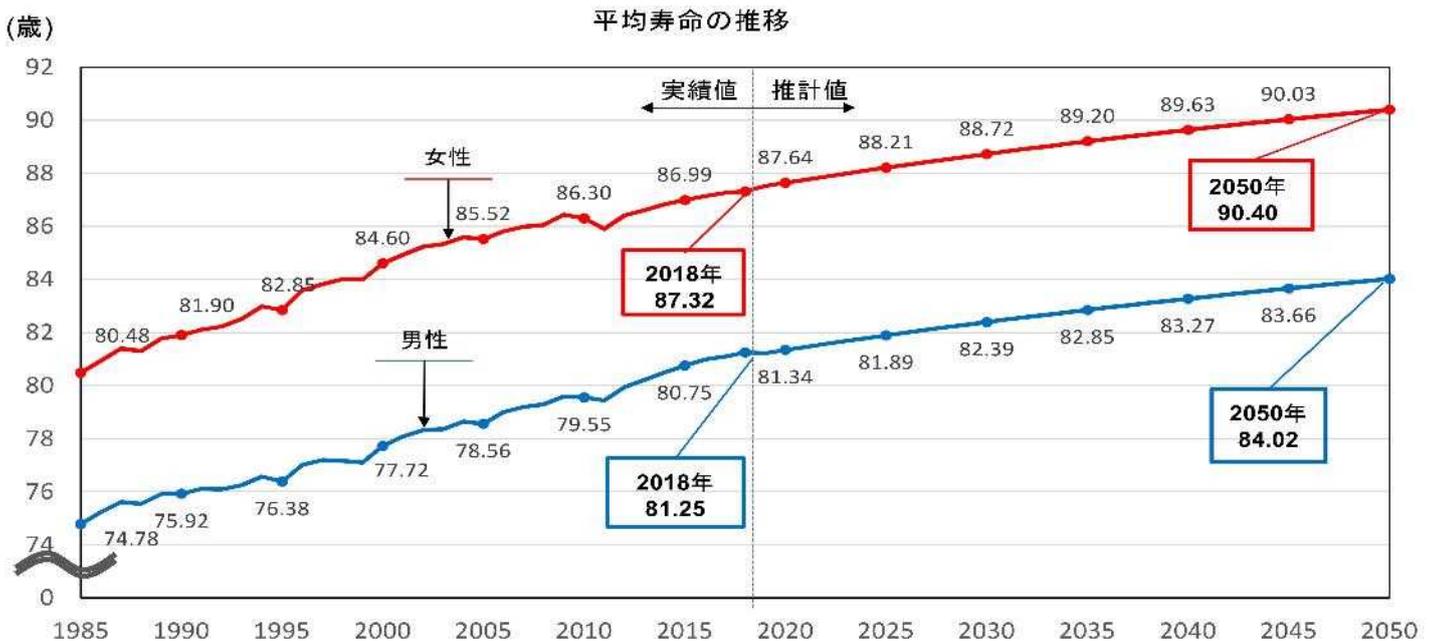


【参考】R2.10.1時点の宮崎県総人口 1,063,324人
 (0~14歳:140,563人/15~64歳:568,278人/65歳以上:345,558人)

(4) 全国の平均寿命の延伸（～2050年）

（出典）国土交通省「国土の長期展望専門委員会最終とりまとめ参考資料」

- ・全国の平均寿命は、2050年までに3歳程度延伸する見込み

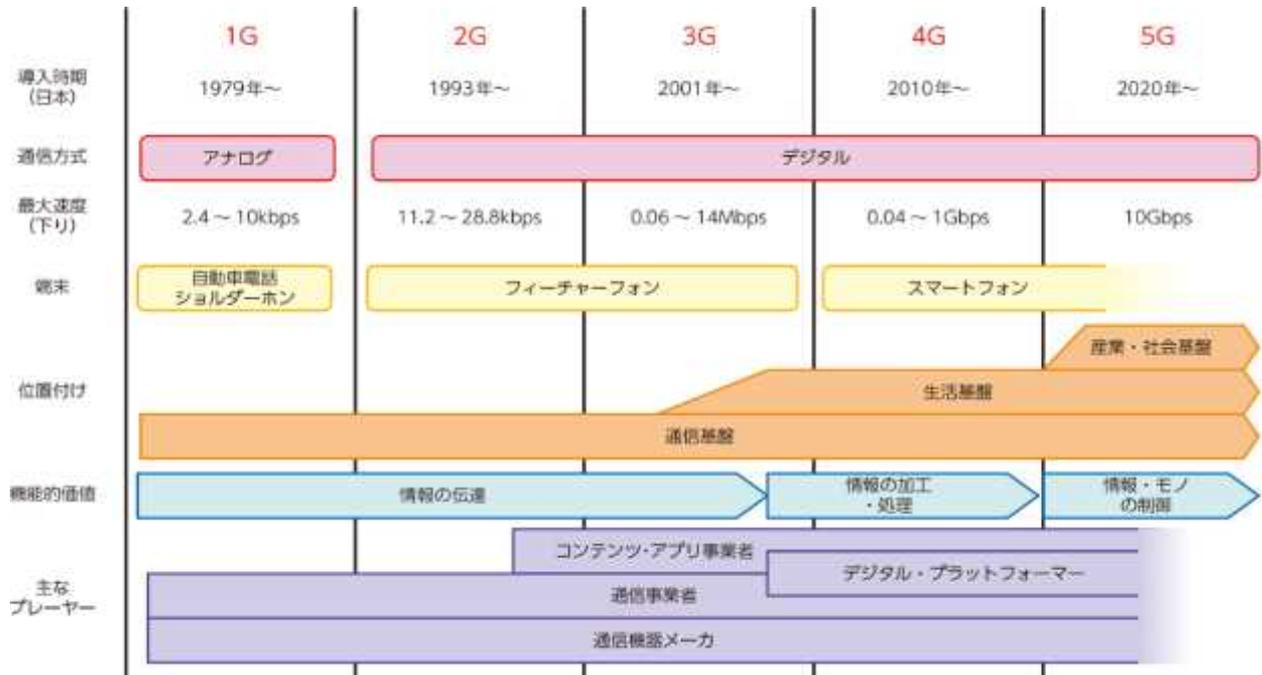


2 デジタル化・先端技術の進展

(1) 移動通信システムの進展

(出典) 総務省「令和2年度情報通信白書」

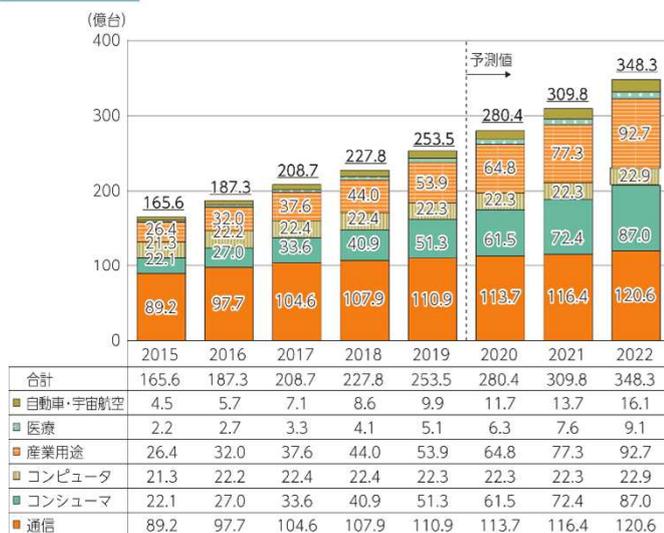
- ・1979年の1G導入以降、約10年ごとの世代交代を経て、機能は大きく向上
- ・日本で令和2年から商用開始された5Gは、IoT時代の基盤として、様々な分野・産業で実装されることにより、これまで以上の大きな社会的インパクトをもたらすものと期待



(2) デジタル・トランスフォーメーション (DX)

- ・IoT、ビッグデータ、人口知能 (AI)、ロボット等のイノベーションが急激に加速
- ・国においては、「Society5.0」の実現に向けたDXの推進に取り組んでおり、自動運転、遠隔診療、キャッシュレス決済等の活用に向けた様々な取組が進められている

図表 1-4-1-28 世界のIoTデバイス数の推移及び予測



(出典) 総務省「令和2年度情報通信白書」

(出典) Informa

図表 2-4-3-4 5Gを活用した高度遠隔移動診療 (総務省5G総合実証試験)



(出典) 総務省作成資料

2 デジタル化・先端技術の進展

(3) デジタル化による社会の変化

(出典) 令和元年度版情報通信白書(総務省)

・あらゆる分野・産業において、最新技術導入によるメリットを最大限享受するための構造・意識改革が必要

- デジタル経済の中で、ICTの活用による取引先の多様化・商圏の拡大、遠隔地での仕事の受注、機械による人手不足の補完等が可能となっていることは、地方にとってのチャンスとなる。
- このチャンスをつかむためには、ICTインフラの整備やデータの活用の取組が重要。特に、5GはIoTのインフラとなり、暮らしや産業、医療、災害対応等のあらゆる分野において活用することで、地方の課題解決が期待される(①)。
- また、地方独自のニッチな「売り」「強み」「ブランド」が海外からも発見されるようになり、マーケットが成立すること等を踏まえ、このような魅力を一層磨きつつ、新たな連携相手を開拓することにより、更に潜在能力を発揮することが可能。
- AI等の新たなICTを、人間が「できること」を代替して雇用を奪うものと捉えるのではなく、人間の様々な能力を「拡張」(手足の機能、視覚・聴覚、理解・習得能力等を向上)する(②)ことで、「できること」を強化するものと捉える視点が重要。

① 地方における5Gの活用による課題解決



② ICTによる人間の「拡張」

- 「身体」の拡張
ICTで制御することで身体機能が高める機械
- 「存在」の拡張
遠隔地からでもあたかもその場に居るように作業が可能
- 「感覚」の拡張
ICTにより視覚や聴覚などを強化
- 「認知」の拡張
AIと人間の協調により理解・習得のプロセスを強化

デジタル化によるSDGsへの貢献(イメージ)

分野	ICTソリューション(例)	SDGs
インフラ	・ICTインフラの整備 ・災害に強い強靱なインフラの開発促進	9, 11
基盤生活	・生体情報を活用した認証基盤による公共サービスの提供 ・ICTを活用した就業マッチング	9, 10, 11
医療介護	・遠隔医療による医療機会の提供 ・センサー等を活用したモニタリングや診断、予防医療・予兆検知	3, 9, 11
教育	・遠隔教育システムを通じた教育機会の確保 ・高精細映像やインタラクティブな質の高い教育コンテンツの提供	4, 9
農業食糧	・スマート農業システムを活用した効率的な農業運営 ・ICTを活用した需給管理	2, 9
都市地域	・自動運転・航空交通システム高度化による移動機会の提供 ・ICTを活用した買物等の生活支援	9, 11
防災環境	・衛星・ドローン・センサーを活用した情報収集・災害情報の配信 ・AI・IoT等を活用した各種災害の観測・予知	9, 11, 13
観光人的交流	・多様な情報へのアクセス、AIを活用した多言語翻訳システム	9, 11
金融	・金融サービス向け基幹業務システム ・ブロックチェーンを用いたマイクロペイメント・キャッシュレス基盤	9
バリアフリージェンダー	・テレワークによる就業機会の提供 ・ロボット・AIを活用した労働代替や障がい者支援	9, 10

変化に対応するためのデジタル・トランスフォーメーション



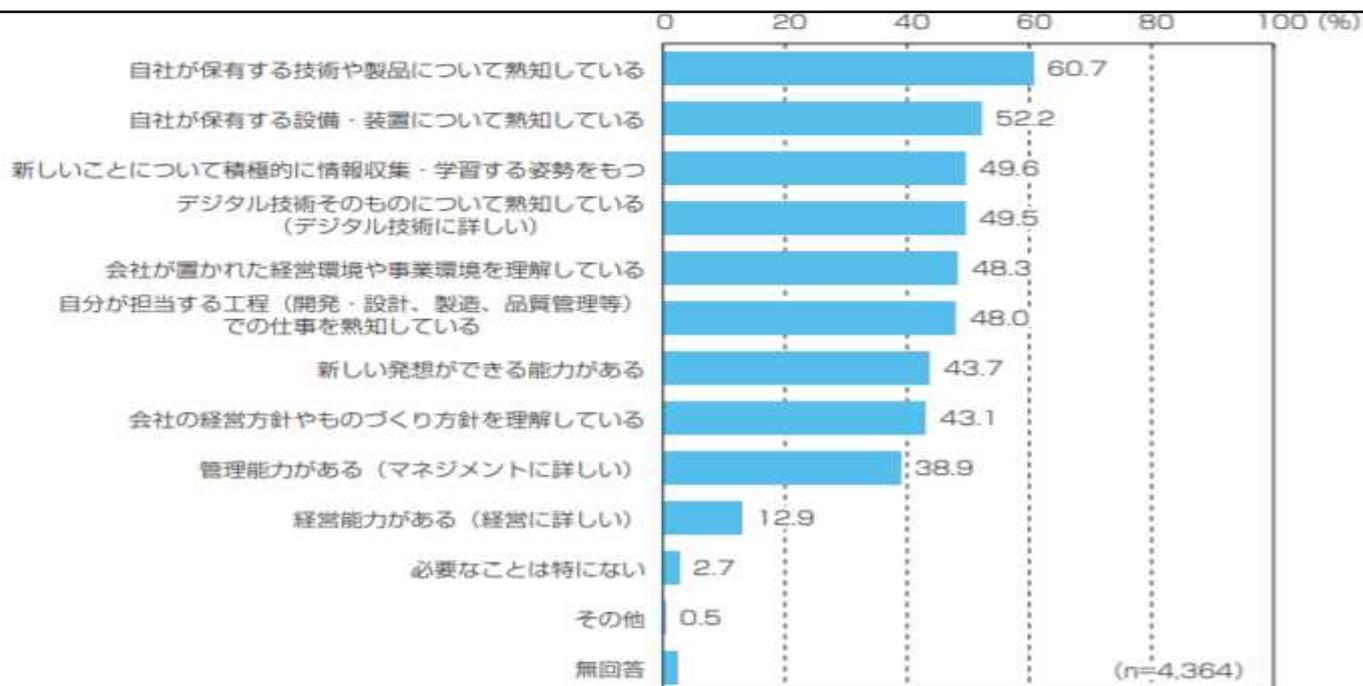
ICTの位置付けの転換



2 デジタル化・先端技術の進展

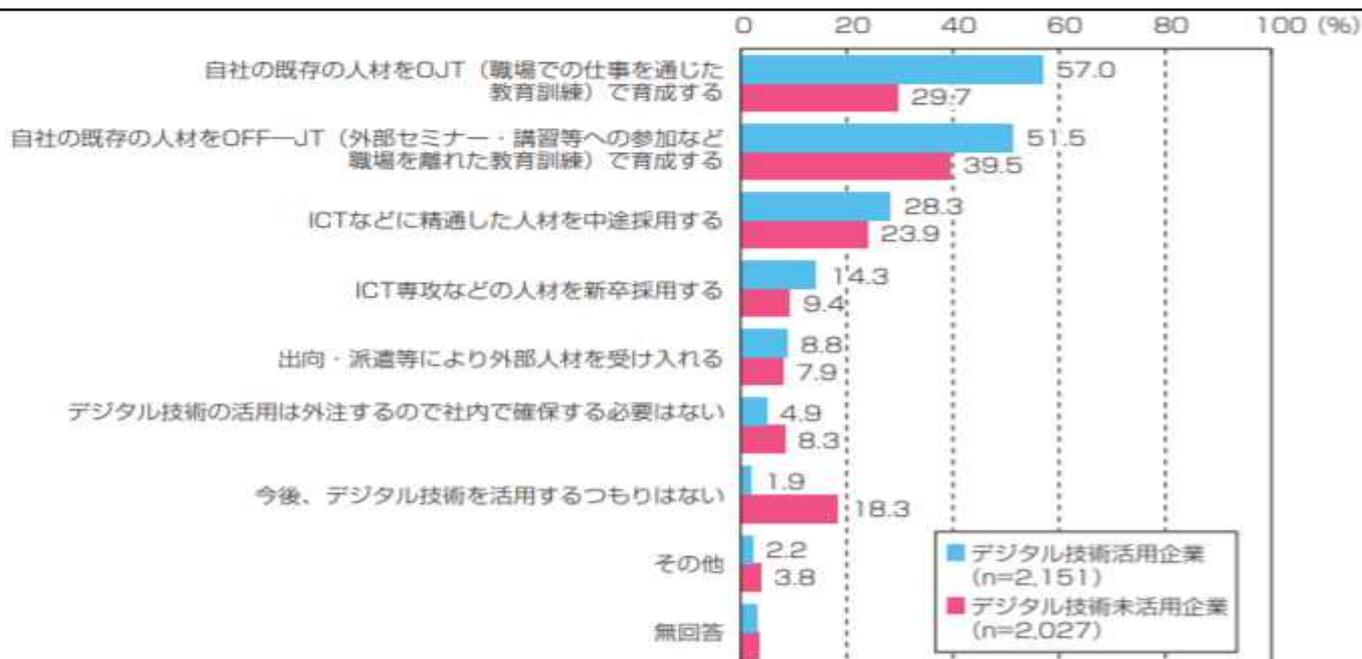
(4) デジタル技術活用を進める上で、先導的な役割を果たすことができる人材に必要なこと

- ・デジタルそのものの技術・知識だけでなく、自社のを取り巻く環境に関する幅広い知識や担当業務の知識が求められる様子がうかがえる



(5) デジタル技術の活用を担う人材確保の方法

- ・外注、外部人材の活用ではなく、OJTやOFF-JTを活用し、自社でデジタル技術を活用できる人材を育成しようとする傾向が見られる



((4)(5)出典) JILPT「デジタル技術の進展に対応したものづくり人材の確保・育成に関する調査 (2019)」及び「ものづくり白書2020 (2020年5月 経済産業省・厚生労働省・文部科学省)」

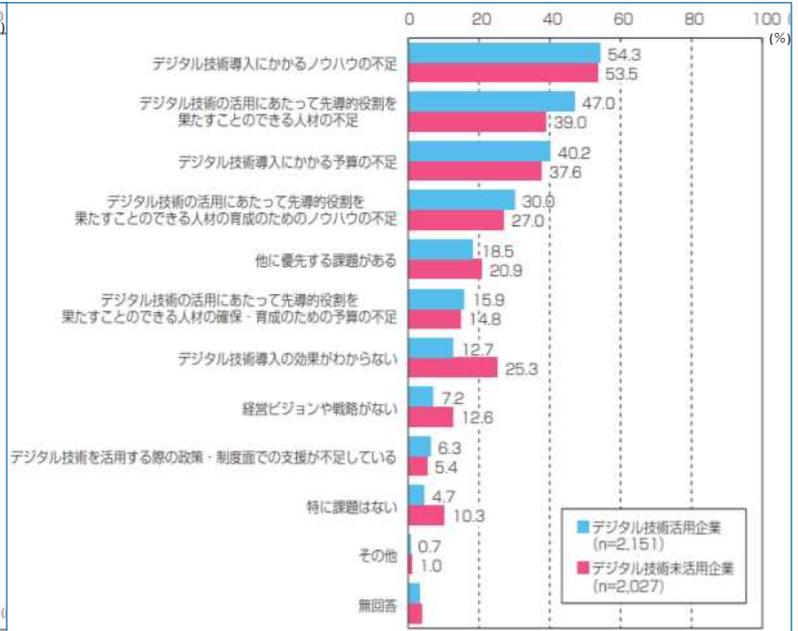
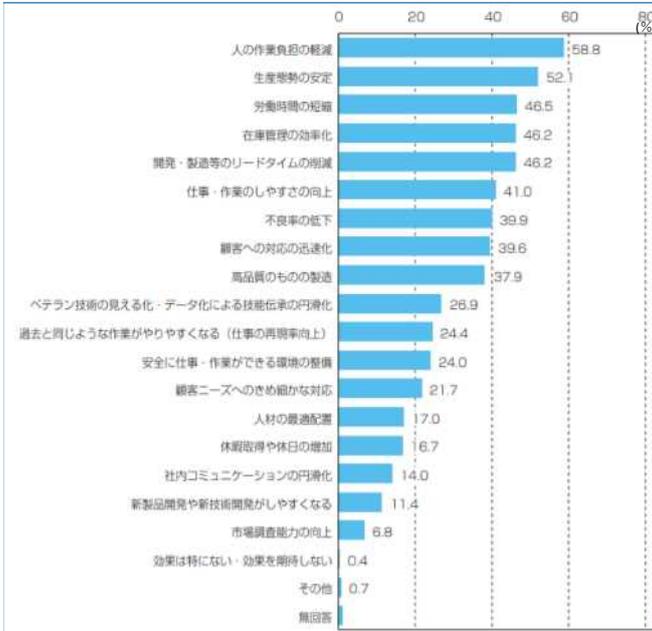
2 デジタル化・先端技術の進展

(6) デジタル技術の活用理由

- ・ 選択肢の約半数が30%を超えており、幅広い効果への期待がうかがえる

(7) デジタル技術活用上の課題

- ・ 導入に係るノウハウ、人材、予算の不足を挙げる企業が多い傾向



(出典) JILPT「デジタル技術の進展に対応したものづくり人材の確保・育成に関する調査(2019)」及び「ものづくり白書2020(2020年5月 経済産業省・厚生労働省・文部科学省)」

(8) デジタルとリアルが融合する地域生活圏の取組

国土交通省「国土の長期展望最終とりまとめ」より

- ・ デジタル化の推進、リアルの充実に加え、両者を有効に組み合わせる取組を地域の特性に応じて圏域単位で実施することで、個性ある多様な地域生活圏を形成

<デジタル化の推進>

- 行政・民間等の各種手続きや業務のデジタル化
- オンライン診療・教育等の環境整備
- デジタル技術の導入による生産性の向上
- テレワークの推進に向けた環境整備、副業・兼業等の雇用慣行の見直し
- 高齢者など地域住民のITリテラシー向上
- 様々なデータを共有するデータ連携基盤の構築等

<リアルの充実>

- 都市的機能の確保・持続的な提供
- 「コンパクト+ネットワーク」による効率的な地域づくり（中心市街地活性化、交通の利便性向上等）
- 良好な地域経済循環の構築・雇用の確保（金融機関・大学等と連携した成長産業の育成等）
- 農林水産業の生産性向上、農山漁村の人材確保
- 女性、高齢者等の社会参画や子育て環境の整備
- 地域分散型エネルギーシステムの構築
- 周辺地域とも連携した地域防災・国土管理の適正化
- 地域固有の文化等による魅力ある地域づくり等

<デジタル×リアル>

- ビッグデータを活用した個人に対するきめ細やかな生活関連サービスの提供
- 対面と遠隔のベストミックスによる効率的で質の高い医療・教育等の実現
- 生活における様々な活動と移動・交通のシームレスな連携
- リアルタイムでの避難者情報の把握による災害時の迅速かつ的確な支援
- テレワーク等で地方に居住し都市の所得を得る“新たな暮らし”の実現等

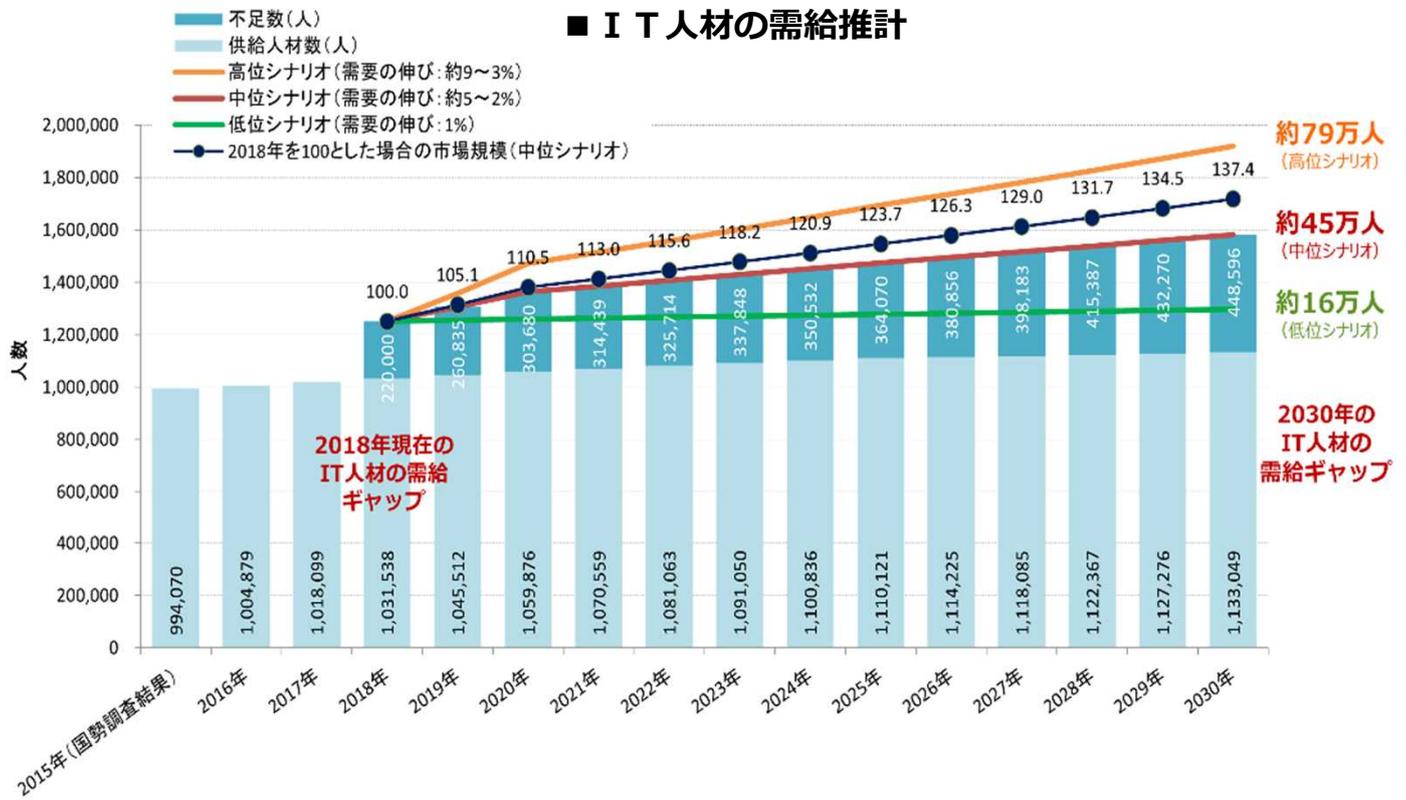
歴史・文化・自然環境等も活かして、個性ある多様な地域生活圏を形成

2 デジタル化・先端技術の進展

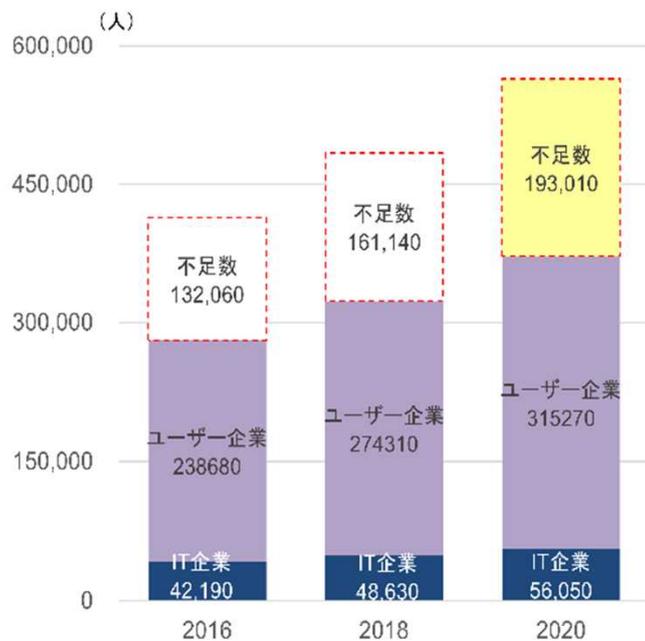
(9) IT人材の不足

(出典) 経済産業省「IT人材需給に関する調査(平成31年4月)」

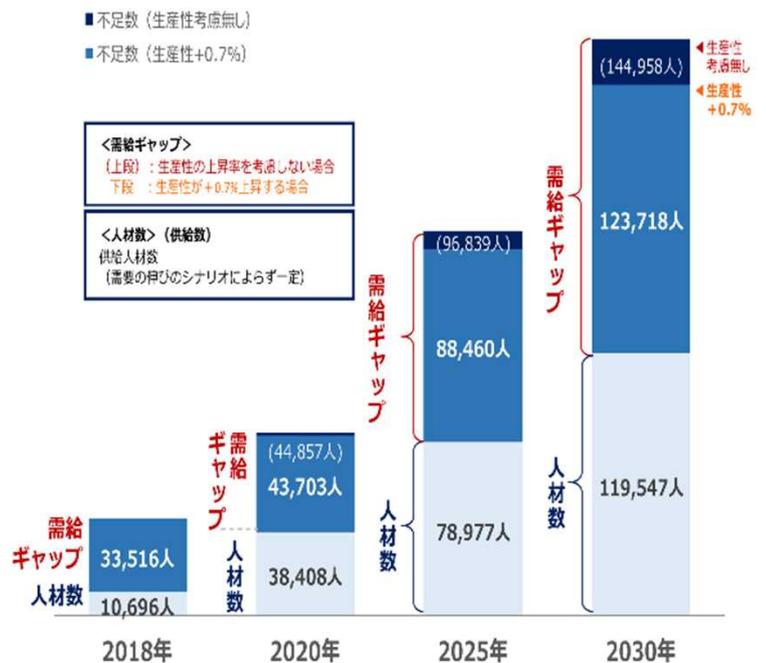
・今後、AIやビッグデータ、IoT等に対応した新しいビジネスの担い手として、「先端IT人材」に対する需要が急速に増加すると見込まれる。



■ 情報セキュリティ人材の不足数推計



■ AI人材の需給推計



出典: 経済産業省「IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」(平成28年6月)より国土政策局作成

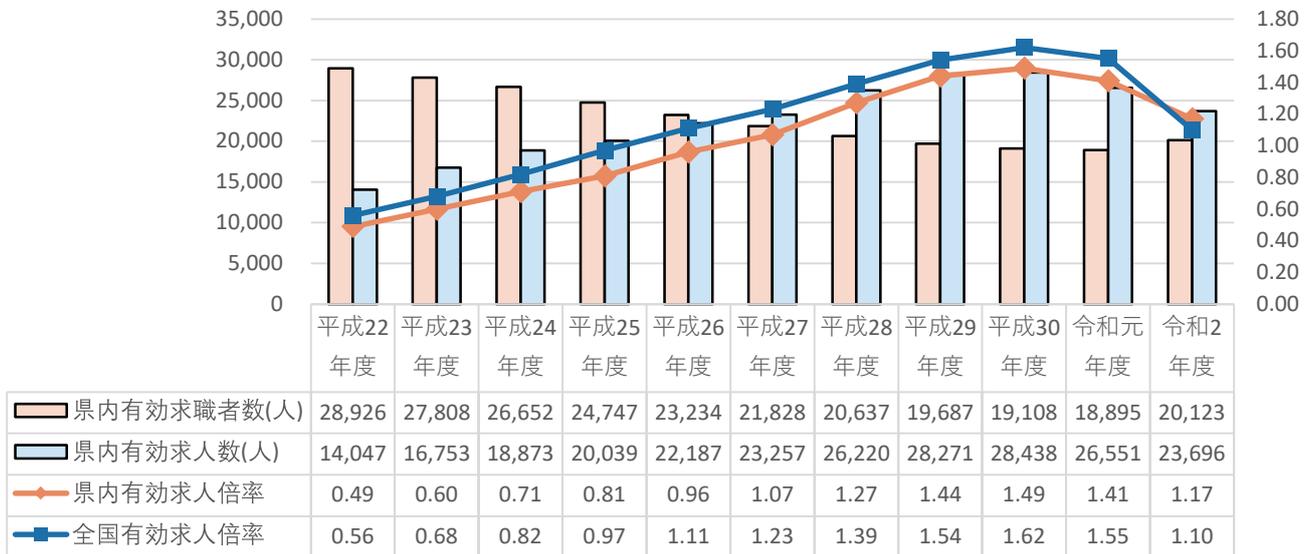
(出典) 経済産業省「IT人材需給に関する調査(平成31年4月)」

3 労働需要側の動向

(1) 本県の求人、求職及び有効求人倍率の推移（H22～R2）

（出典）県内：宮崎労働局、
全国：厚生労働省

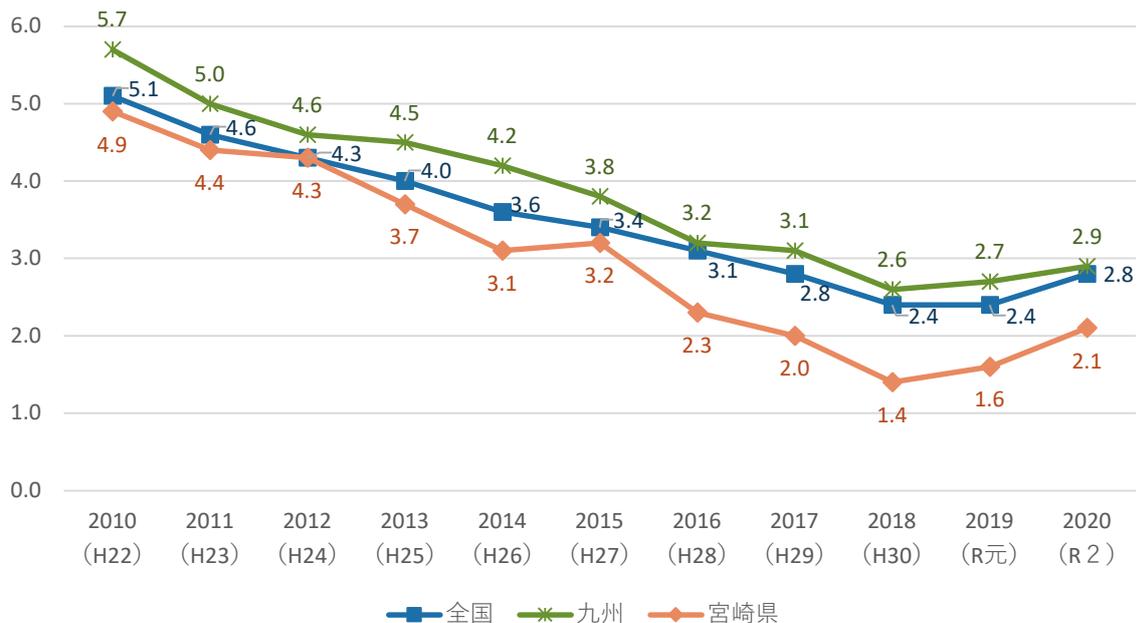
- ・新型コロナウイルス感染症の影響などで、令和元年以降求人数・求人倍率が低下。
- ・令和3年6月の有効求人倍率（季節調整値）は1.33倍と緩やかに持ち直しているが、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意する必要がある。



(2) 完全失業率の推移（全国、九州、宮崎）（平成22年～令和2年）

（出典）総務省統計局
労働力調査

- ・本県は、全国や九州と比べて低い率となっているが、令和2年平均の上昇幅0.5ポイント（全国0.4ポイント、九州0.2ポイント）は最も高くなっており、今後注視する必要がある

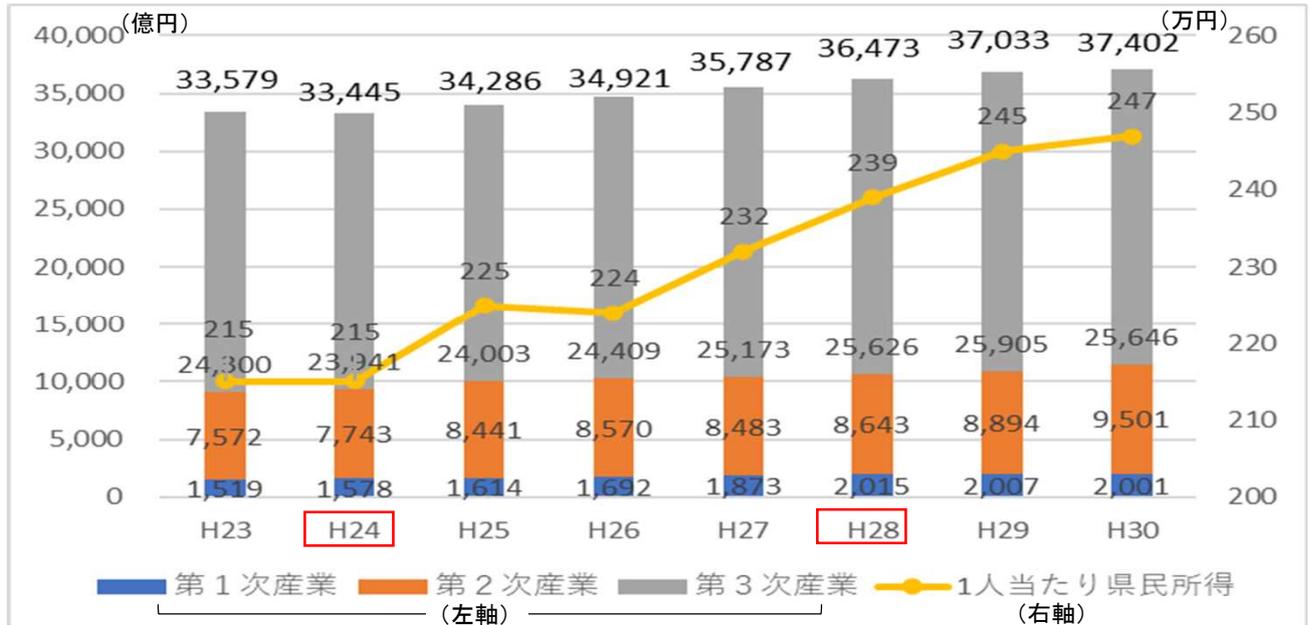


3 労働需要側の動向

(3) 本県の県内総生産及び1人当たり県民所得の推移 (H23~H30)

(出典) 平成30年度
宮崎県県民経済計算

・県内総生産及び1人当たり県民所得は、H30までは順調に推移したが、R元年以降は新型コロナウイルス感染症の影響が見込まれる。



【参考】生産額及び従業員数の推移 (資料3-(3)・3-(4)を基にH24・H28を比較)

※独自算定によるものであり、あくまでも参考値

○算出手法

・資料3-(3)の「産業毎の生産額」と資料3-(4)の「産業毎の従業員数」を用いて、1次から3次産業の比較を行った。

○推測

・第3次産業は対人サービス業、医療福祉介護など労働集約型産業が含まれており、生産性向上が難しいことが推測される。

		①生産額(千円)	②従業員数(人)	①/② (千円)
第1次産業	H24	157,800,000	11,619	13,581
	H28	201,500,000	12,412	16,234
	H28-H24	43,700,000	793	2,653
	増加率	27.7%	6.8%	19.5%
第2次産業	H24	774,300,000	98,427	7,867
	H28	864,300,000	95,919	9,011
	H28-H24	90,000,000	▲ 2,508	1,144
	増加率	11.6%	-2.5%	14.5%
第3次産業	H24	2,394,100,000	340,435	7,032
	H28	2,562,600,000	339,719	7,543
	H28-H24	168,500,000	▲ 716	511
	増加率	7.0%	-0.2%	7.3%
総計	H24	3,344,500,000	450,481	7,424
	H28	3,647,300,000	448,050	8,140
	H28-H24	302,800,000	▲ 2,431	716
	増加率	9.1%	-0.5%	9.6%

3 労働需要側の動向

(4) 本県の産業分類別事業者数・従業員数（民営）（H24,28）

（出典）H24・28年経済センサス

- ・従業員数について、H28では、第1次産業2.8%(H24比0.2ポイント増)、第2次産業21.4%(同0.4ポイント減)、第3次産業75.8%(同0.2ポイント増)
- ・全従業員数に占める割合が多いのは「卸売業、小売業(21.2%)」「医療、福祉(17.9%)」「製造業(13.6%)」「宿泊業、飲食サービス業(9.2%)」だが、「医療、福祉」以外は、減少傾向

	本県の産業分類別事業者数（民営）						本県の産業分類別従業員数（民営）				
	平成24年 活動調査		平成28年 活動調査		比較増減 (H28-H24)	平成24年 活動調査		平成28年 活動調査		比較増減 (H28-H24)	
	総数(所)	構成比(%)	総数(所)	構成比(%)		総数(人)	構成比(%)	総数(人)	構成比(%)		
合計	53,060	100.0%	51,475	100.0%	▲ 1,585	450,481	100.0%	448,050	100.0%	▲ 2,431	
第1次産業											
農林漁業	1,072	2.0%	1,105	2.1%	▲ 33	11,619	2.6%	12,412	2.8%	▲ 793	
第2次産業											
鉱業、採石業、砂利採取業	15	0.0%	11	0.0%	▲ 4	117	0.0%	78	0.0%	▲ 39	
建設業	5,618	10.6%	5,184	10.1%	▲ 434	36,455	8.1%	35,124	7.8%	▲ 1,331	
製造業	3,155	5.9%	3,046	5.9%	▲ 109	61,855	13.7%	60,717	13.6%	▲ 1,138	
第3次産業											
電気・ガス・熱供給・水道業	40	0.1%	61	0.1%	▲ 21	1,429	0.3%	2,232	0.5%	▲ 803	
情報通信業	344	0.6%	311	0.6%	▲ 33	6,581	1.5%	5,383	1.2%	▲ 1,198	
運輸業、郵便業	1,000	1.9%	901	1.8%	▲ 99	21,890	4.9%	19,784	4.4%	▲ 2,106	
卸売業、小売業	14,380	27.1%	13,629	26.5%	▲ 751	96,565	21.4%	94,952	21.2%	▲ 1,613	
金融業、保険業	915	1.7%	852	1.7%	▲ 63	10,762	2.4%	9,937	2.2%	▲ 825	
不動産業、物品賃貸業	2,002	3.8%	1,864	3.6%	▲ 138	7,260	1.6%	7,102	1.6%	▲ 158	
学術研究、専門・技術サービス業	1,874	3.5%	1,913	3.7%	▲ 39	8,544	1.9%	8,884	2.0%	▲ 340	
宿泊業、飲食サービス業	7,538	14.2%	7,353	14.3%	▲ 185	44,800	9.9%	41,216	9.2%	▲ 3,584	
生活関連サービス業、娯楽業	5,507	10.4%	5,205	10.1%	▲ 302	21,991	4.9%	20,079	4.5%	▲ 1,912	
教育、学習支援業	1,557	2.9%	1,565	3.0%	▲ 8	11,883	2.6%	13,371	3.0%	▲ 1,488	
医療、福祉	3,986	7.5%	4,633	9.0%	▲ 647	71,829	15.9%	80,139	17.9%	▲ 8,310	
複合サービス事業	472	0.9%	457	0.9%	▲ 15	5,842	1.3%	6,045	1.3%	▲ 203	
サービス業（他に分類されないもの）	3,585	6.8%	3,385	6.6%	▲ 200	31,059	6.9%	30,595	6.8%	▲ 464	

【参考】経済センサスについては、今年度調査が実施されるため、次期調査結果には新型コロナウイルス感染症の影響が反映される見込み

3 労働需要側の動向

(5) 本県の職業(大分類)別従業員数(民営) (H24,29)

(出典) H24・29年度就業構造基本調査
(総務省統計局)

- ・「専門的・技術的職業従事者」「事務従事者」の数が増加。「専門的・技術的職業従事者」については、特に女性の増加が顕著
- ・「販売従事者」「生産工程従事者」の数が減少。特に女性の減少が顕著

【総数】	【総数】 実数(人)			【男性】 実数(人)			【女性】 実数(人)		
	平成24年度	平成29年度	増減	平成24年度	平成29年度	増減	平成24年度	平成29年度	増減
総数	553,700	548,800	▲4,900	296,600	292,200	▲4,400	257,000	256,600	▲400
管理的職業従事者	12,600	14,700	▲2,100	11,100	12,700	▲1,600	1,400	2,000	▲600
専門的・技術的職業従事者	83,100	89,200	▲6,100	37,000	38,900	▲1,900	46,000	50,300	▲4,300
事務従事者	87,600	98,400	▲10,800	29,900	35,000	▲5,100	57,700	63,400	▲5,700
販売従事者	67,300	55,100	▲12,200	34,900	30,800	▲4,100	32,400	24,400	▲8,000
サービス職業従事者	72,500	70,400	▲2,100	21,800	19,100	▲2,700	50,700	51,300	▲600
保安職業従事者	11,000	8,600	▲2,400	10,300	8,200	▲2,100	700	400	▲300
農林漁業従事者	55,300	51,500	▲3,800	34,100	33,100	▲1,000	21,100	18,400	▲2,700
生産工程従事者	74,800	70,000	▲4,800	48,600	47,200	▲1,400	25,900	22,800	▲3,100
輸送・機械運転従事者	19,700	20,600	▲900	19,400	19,900	▲500	300	800	▲500
建設・採掘従事者	29,000	28,300	▲700	28,500	27,600	▲900	500	700	▲200
運搬・清掃・包装等従事者	33,500	34,100	▲600	16,400	15,900	▲500	17,000	18,200	▲1,200
分類不能の職業	7,600	7,900	▲300	4,400	3,900	▲500	3,200	3,900	▲700

(6) 本県の職業別有効求人倍率(常用:フルタイム&パート)の推移(H28~R2)

- ・令和2年度の常用の有効求人倍率(現数値)は、平成28年度比0.02ポイント減、令和元年度比0.19ポイント減となっており、厳しい状況がうかがえる

職業計	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
職業計	1.09	1.25	1.31	1.26	1.07
管理的職業	1.51	1.67	1.89	2.13	1.85
専門的・技術的職業	1.59	1.73	1.79	1.83	1.64
開発技術者	0.71	0.73	0.76	0.83	0.81
製造技術者	0.61	0.60	0.55	0.46	0.37
建築・土木技術者等	3.88	4.96	5.76	5.91	4.88
情報処理・通信技術者	1.26	1.14	1.62	1.27	1.05
その他の技術者	0.88	1.71	1.54	1.40	1.86
医師・薬剤師等	5.02	3.85	3.15	2.61	1.89
保健師・助産師等	1.73	1.80	1.88	1.84	1.71
医療技術者	1.88	1.93	2.22	2.41	2.13
その他の保健医療	1.54	1.36	1.57	1.74	1.53
社会福祉の専門的職業	1.82	2.18	2.11	2.38	2.04
美術家、デザイナー等	0.36	0.58	0.48	0.35	0.25
その他の専門的職業	0.89	1.13	1.06	1.23	1.09
事務的職業	0.39	0.49	0.52	0.57	0.51
一般事務員	0.33	0.41	0.43	0.48	0.43
会計事務員	1.04	1.26	1.50	1.44	1.15
生産関連事務員	1.48	2.09	2.44	2.50	2.52
営業・販売関連事務員	0.65	0.94	1.13	1.08	1.13
外勤事務員	1.26	2.06	0.94	1.74	4.53
運輸・郵便事務	1.93	2.93	3.10	4.22	2.68
事務用機器操作の職業	0.59	0.70	0.59	0.49	0.52
販売の職業	1.33	1.62	1.75	1.67	1.40
商品販売の職業	1.39	1.62	1.72	1.56	1.26
販売類似の職業	1.86	2.19	2.14	2.96	2.24
営業の職業	1.18	1.60	1.78	1.91	1.73
サービスの職業	2.06	2.42	2.60	2.60	2.16
家庭生活支援サービス	0.62	1.08	2.64	2.29	2.18
介護サービスの職業	2.03	2.32	2.52	2.68	2.84
保健医療サービス	2.50	2.72	3.51	3.31	3.69
生活衛生サービス	2.25	2.74	3.14	3.36	2.29
飲食物調理の職業	1.91	2.23	2.33	2.37	1.63
接客・給仕の職業	2.67	3.14	3.18	2.93	1.73
居住施設・ビルの管理	0.80	1.43	1.95	1.72	1.10
その他のサービス	1.01	1.40	1.72	1.45	1.46
保安の職業	4.42	7.43	6.44	5.61	9.32
農林漁業の職業	1.84	2.12	2.10	1.93	1.88

生産工程の職業	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
生産設備(金属)	1.22	1.51	1.65	1.52	1.52
生産設備(金属除く)	0.86	1.50	1.01	0.47	0.83
生産設備(機械)	0.57	0.74	1.04	0.64	1.15
金属材料製造等	0.55	0.90	1.14	1.06	0.44
製品製造・加工処理	1.11	1.72	1.82	2.17	2.39
機械組立の職業	1.66	1.95	2.31	2.06	1.98
機械整備・修理の職業	0.60	0.85	0.83	0.64	0.51
製品検査(金属)	1.26	1.61	2.11	2.33	2.50
製品検査(金属除く)	0.33	0.89	1.23	0.47	0.71
機械検査の職業	1.74	2.32	1.90	1.42	1.85
生産関連・生産類似	1.33	2.82	1.46	0.92	1.84
輸送・機械運転の職業	0.57	0.59	0.51	0.63	0.64
自動車運転の職業	1.61	2.03	2.19	2.16	1.78
その他の輸送の職業	1.85	2.40	2.61	2.49	2.00
定置・建設機械運転	0.60	0.46	0.62	0.65	0.48
建設・採掘の職業	1.12	1.52	1.53	1.78	1.70
建設躯体工事の職業	1.65	2.32	2.84	3.01	3.15
建設の職業	4.38	6.78	7.03	5.35	5.80
電気工事の職業	1.66	1.91	2.28	2.49	3.04
土木の職業	1.10	1.54	2.31	2.24	2.14
採掘の職業	1.59	2.34	2.76	3.33	3.38
運搬・清掃等の職業	10.60	3.20	-	12.71	8.10
運搬の職業	0.65	0.66	0.68	0.60	0.58
清掃の職業	0.96	1.19	1.24	1.33	1.06
包装の職業	1.51	1.79	1.87	1.77	1.55
その他の運搬等の職業	3.35	2.43	2.96	3.38	3.62
福祉関連職業合計	0.28	0.26	0.27	0.20	0.20
(うち介護関係)	1.89	2.09	2.21	2.30	2.23
看護士	2.03	2.34	2.49	2.69	2.79
保育士	1.75	1.83	1.92	1.88	1.75
建設関連職業合計	1.86	2.19	2.08	2.33	1.90
建築・土木・測量技術者、建設躯体工業の職業、建設の職業、電気工事の職業、土木の職業の合計	2.08	2.85	3.42	3.58	3.55

(資料出所) 宮崎労働局集計

<福祉関連職業合計>
保健師、助産師、看護師、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、言語聴覚士、福祉相談・指導専門員、福祉施設指導専門員、介護支援専門員、医療ソーシャルワーカー、家政婦(夫)家事手伝い、施設介護員、訪問介護職の合計

<うち介護関係>
福祉施設指導専門員、介護支援専門員、医療ソーシャルワーカー、家政婦(夫)家事手伝い、施設介護員、訪問介護職の合計

<建設関連職業合計>
建築・土木・測量技術者、建設躯体工業の職業、建設の職業、電気工事の職業、土木の職業の合計

4 労働供給側の動向

(1) 本県の高校生県内就職率・全国順位の推移 (H18.3月卒～R2.3月卒)

(出典) 学校基本調査

・令和2年3月卒業生については、前年度を0.1ポイント上回ったが、順位は45位となっており、全国的に域内就職の傾向が強まっている状況がうかがえる

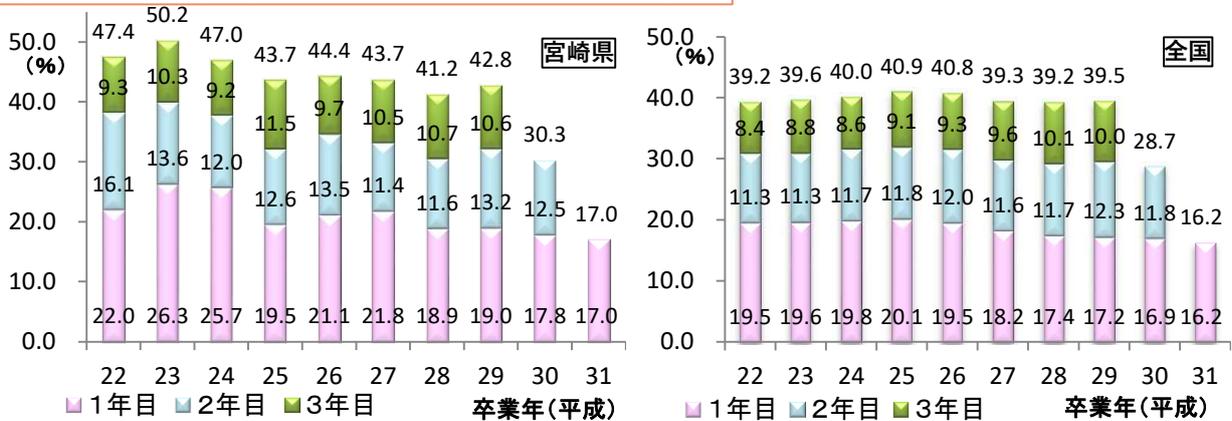


(2) 本県の高校・大学卒業後3年以内離職率の推移 (H22.3月卒～H31.3月卒)

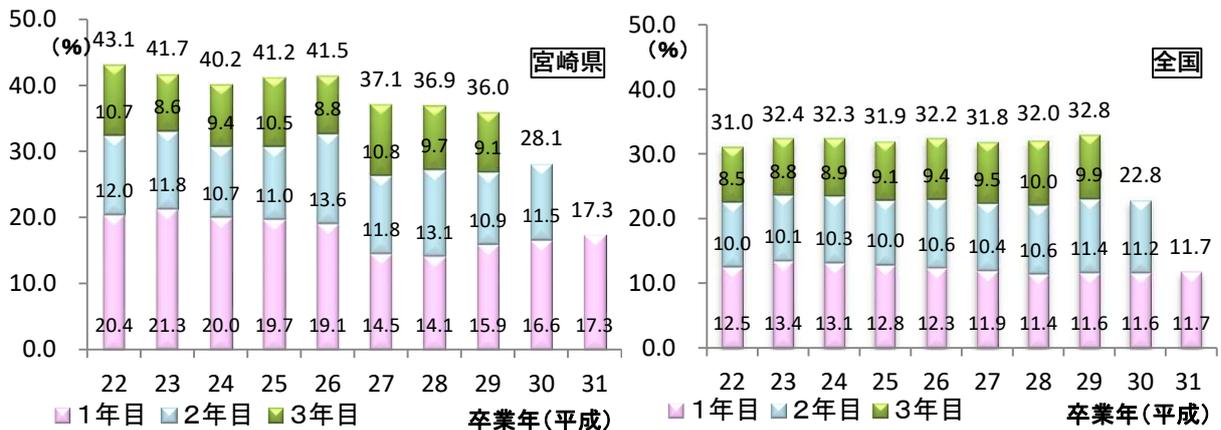
高校・大学卒業生ともに全国平均を上回る離職率となっている

高校卒業後の3年以内離職率の推移 (平成22年3月卒～平成31年3月卒)

(出典) 宮崎労働局



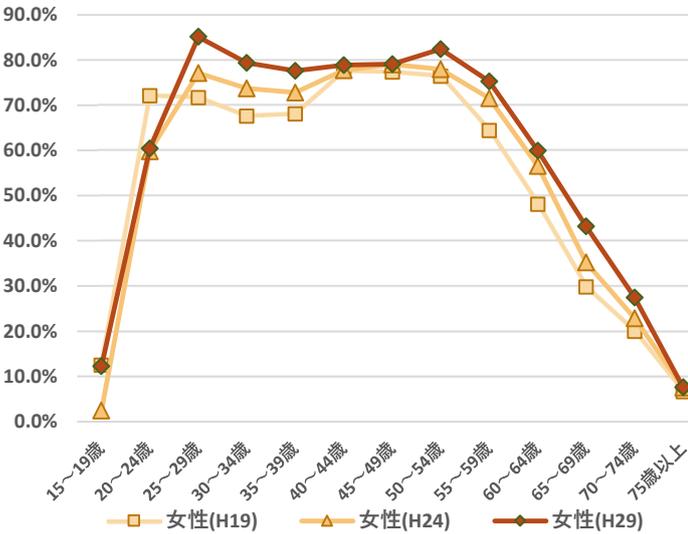
大学卒業後の3年以内離職率の推移 (平成22年3月卒～平成31年3月卒)



4 労働供給側の動向

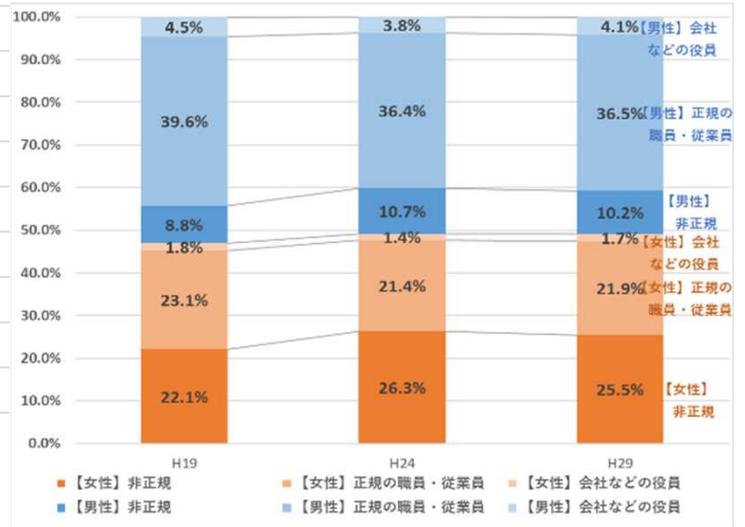
(3) 本県の女性の年齢階級別労働率の推移 (H19、H24、H29)

- ・25歳以上の全ての年齢階層において上昇傾向が見られる



(4) 本県の男女別、雇用形態別構成比の推移 (H19、H24、H29)

- ・女性の非正規割合について、若干の低下は見られるが、依然として高い割合で推移している



(出典) 総務省統計局「就業構造基本調査 (H19, H24, H29)」

(5) 全国の就業者数及び就業者に占める高齢者の割合の推移 (H元~H30)

(出典) 総務省統計局「労働力調査 (基本集計) <https://stat.go.jp/data/topics/topi1192.html>

- ・「就業者」に占める65歳以上人口の割合は上昇傾向にあり、平成25年 (10.1%) に初めて1割を超え、平成元年 (5.5%) から30年 (12.9%) で7.4ポイント上昇している



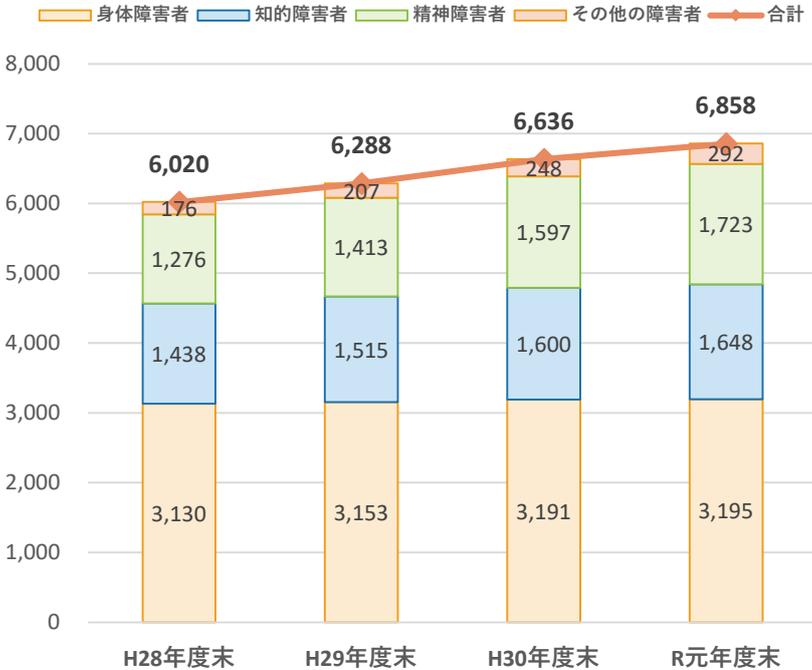
(※) 東日本大震災に伴う補充推計値

4 労働供給側の動向

(7) 県内の労働局に登録された障害者数（就業中の者）の推移（H28～R元）

（出典）宮崎労働局「各年度 職業安定業務統計年報」（労働局登録者のうち「就業中の者」の集計結果）

- ・令和元年度末までの3年間で就業中の者が838名増
- ・約半数は身体障害者だが、増加率は精神障害者、知的障害者の方が高い
- ・近年、その他の障害者も増加している

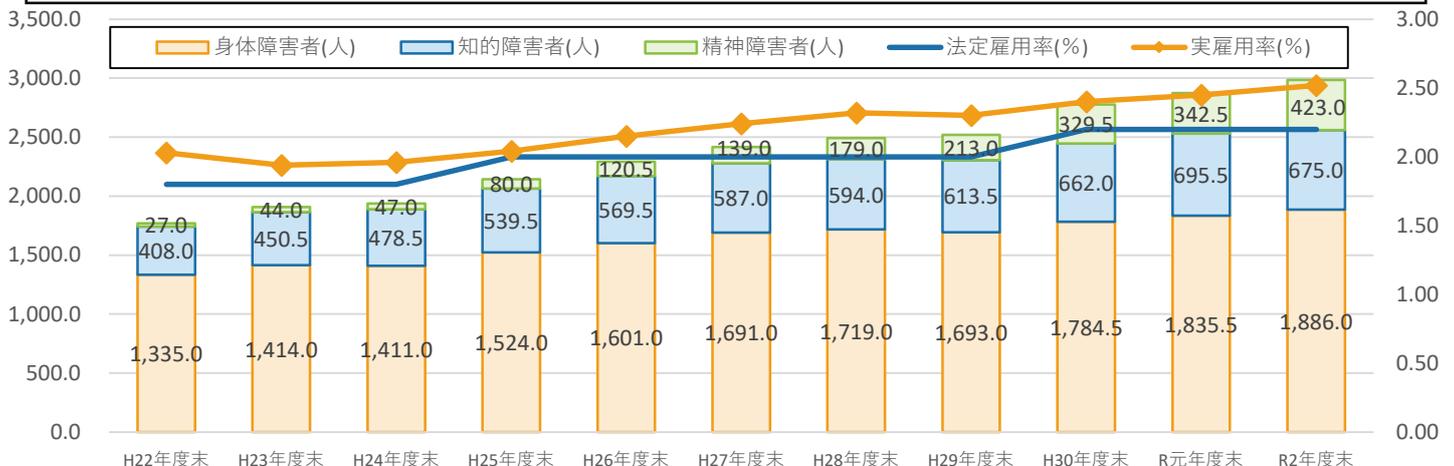


各年度末の障害者数(単位:人)	H28	H29	H30	R元
合計	6,020	6,288	6,636	6,858
④その他の障害者	176	207	248	292
発達障害者	40	50	61	88
難病障害者	105	120	144	158
高次脳機能障害者	2	3	4	6
その他の障害者	29	34	39	40
③精神障害者	1,276	1,413	1,597	1,723
②知的障害者	1,438	1,515	1,600	1,648
①身体障害者	3,130	3,153	3,191	3,195
視覚	262	258	265	255
聴覚・平衡・音声言語・そしゃく機能	409	419	408	424
上肢切断機能	725	726	719	719
下肢切断機能	976	977	992	979
体幹機能	98	101	95	97
脳病変による運動機能	14	16	19	18
内部機能	646	656	693	703

(6) 障害者雇用促進法に基づく本県の障害者雇用状況の推移（H22～R2）

（出典）宮崎労働局「令和2年6月1日現在の障害者の雇用状況（民間企業）」集計結果

- ・前年比110.5人（3.8%）増の2,984.0人となり18年連続で増加し過去最高となった
- ・障害種別では、身体障害者が半数以上を占める



	H22年度末	H23年度末	H24年度末	H25年度末	H26年度末	H27年度末	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R元年度末	R2年度末
合計(人)	1,770.0	1,908.5	1,936.5	2,143.5	2,291.0	2,417.0	2,492.0	2,519.5	2,776.0	2,873.5	2,984.0
法定雇用率(%)	1.80	1.80	1.80	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.20	2.20	2.20
実雇用率(%)	2.03	1.94	1.96	2.04	2.15	2.24	2.32	2.30	2.40	2.45	2.52

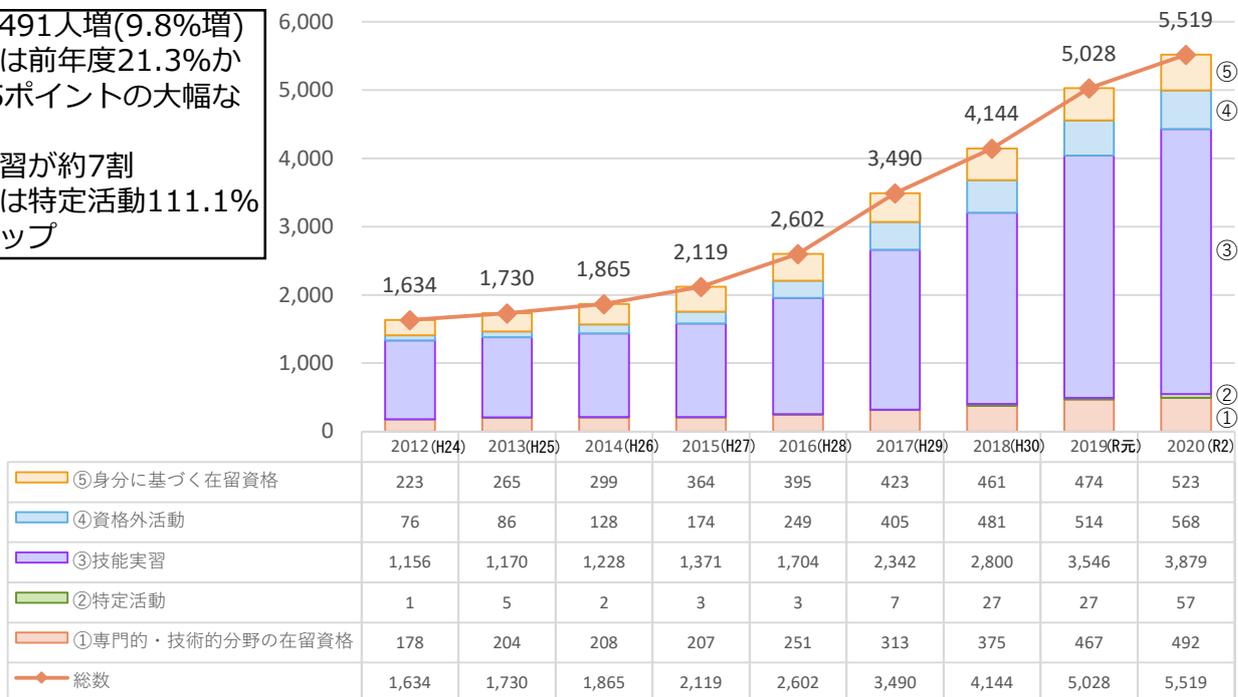
※上表・データは、障害者雇用促進法により障害者の雇用義務のある事業主（企業規模45.5人以上、法定雇用率2.2%）などからの報告を集計したもの。
 ※集計人数は、報告のルールに則って測定された数値であり、実際に雇用されている障害者の数ではない。
 (ex. 重度身体・知的障がい者はダブルカウント、重度以外の障害者で短時間労働者は0.5人でカウント、など)

4 労働供給側の動向

(8) 本県の外国人労働者数（在留資格別）の推移（H24～R2）

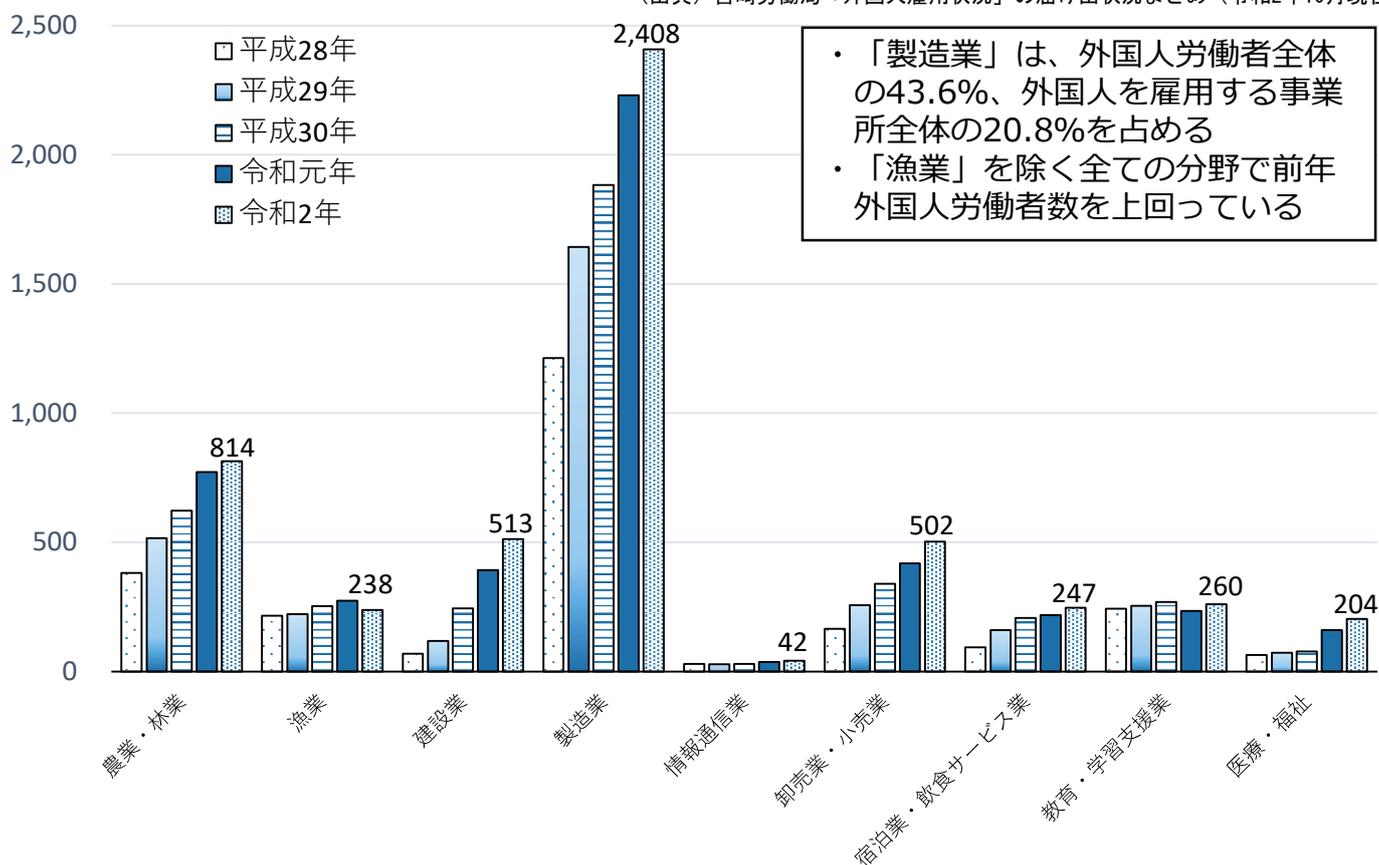
（出典）宮崎労働局「外国人雇用状況」の届け出状況まとめ（令和2年10月現在）

- ・前年比491人増(9.8%増)
- ・増加率は前年度21.3%から11.5ポイントの大幅な減少
- ・技能実習が約7割
- ・増加率は特定活動111.1%増がトップ



(9) 本県の産業別外国人労働者数の推移（H28～R2）

（出典）宮崎労働局「外国人雇用状況」の届け出状況まとめ（令和2年10月現在）



- ・「製造業」は、外国人労働者全体の43.6%、外国人を雇用する事業所全体の20.8%を占める
- ・「漁業」を除く全ての分野で前年外国人労働者数を上回っている